

「京都市国土強靱化地域計画(案)」に関する市民意見募集の結果について

1 市民意見募集の概要

(1) 募集期間

平成30年1月29日(月)～2月28日(水)

(2) 周知方法

ホームページ掲載, 市民意見募集パンフレットの配布(市役所案内所, 各区役所・支所, 各市立図書館, 市民活動総合センター, 大学コンソーシアム京都, 各消防署), 京都市防災会議委員及び同会議専門委員会委員への説明 等

(3) 意見募集結果

ア 意見数

応募者数: 53人, 意見数 91件

イ 属性

(7) 年齢

20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	未回答
0	9	5	19	10	7	1	2
0.0%	17.0%	9.4%	35.8%	18.9%	13.2%	1.9%	3.8%

(4) 性別

男性	女性	未回答
47	6	0
88.7%	11.3%	0.0%

(5) 居住地

市内	市外	その他	未回答
45	5	1	2
84.9%	9.4%	1.9%	3.8%

ウ 御意見の内訳

地域計画(案)に反映するもの(A)は7件, (案)に記載済み又は趣旨に含まれているもの(B)は58件, 今後の取組等の推進, 検討に際して参考とするもの(C)は26件ありました。

関連する項目	反映 (A)	同趣旨 (B)	参考 (C)	合計
1 地域計画(案)全体, 背景・課題	6	20	0	26
2 リスクシナリオ・脆弱性評価	0	2	0	2
3 対応方策(事業, 優先順位等)	1	25	9	35
4 地域計画の推進	0	6	0	6
5 その他	0	5	17	22
合計	7	58	26	91

エ 御意見の内容と本市の考え方
別紙のとおり。

地域計画（案）に反映するもの（A）

1 「地域計画（案）全体、背景・課題」 6件

御意見要旨	御意見に対する本市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都市国土強靱化地域計画（案）の冊子が見づらい。 ・ 「脆弱性評価結果」は、巻末に「参考」等として添付する方がよいのではないかな。 ・ 重要業績指標のレイアウトが見にくい。 	<p>本計画のメインとなる箇所は、脆弱性評価結果を踏まえた「対応方策」です。計画（案）では、策定手順に沿って膨大な「脆弱性評価結果」を「対応方策」の前章に掲載していること等も見づらくなっている原因かと思えます。</p> <p>「脆弱性評価結果」を参考等として、巻末に添付するとともに、重要業績指標を掲載している表の形式を工夫するなど、少しでも見やすくなるよう検討し、工夫してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画と「レジリエント・シティ」の取組との関連性をもっと出した方がよいのではないかな。京都市らしさをより強調できると思う。 ・ 本計画がレジリエント・シティの取組の一翼を担うものであるという点は非常に重要である。それを分かりやすく示す工夫が必要ではないかな。 	<p>本市は、平成28年5月に、アメリカの慈善事業団体であるロックフェラー財団の「100のレジリエント・シティ」プロジェクトに参加する世界100都市の一つとして選定され、自然災害や人口減少など、迫り来るあらゆる危機にしなやかに対応する「レジリエンス」の構築に取り組んでおります。</p> <p>本計画の推進は、この取組において本市が目指すべき姿の一つである「災害に強いまち」の実現に向けた中心的な役割を担うものになると認識しております。「レジリエント・シティ」を目指す本市らしさを強調できるよう、計画に副題を付すなど工夫いたします。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の災害履歴について、特に平成29年度は被害状況も大きいため、記載すべき。 	<p>平成29年台風第21号による被害について、過去の災害履歴に記載いたします。</p>

2 「対応方策（事業、優先順位等）」 1件

御意見要旨	御意見に対する本市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、「エネルギーの多様化」に資する施策の考え方としては、コージェネレーション、燃料電池、再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギーの導入を推進することが主流である。本計画にも盛り込むべきだ。 	<p>「災害に強いまち」の実現のためには、エネルギー供給の多様化は重要な取組であると認識しております。本市の実情を勘案のうえ、できるだけ具体的な内容を記載してまいります。</p>

(案) に記載済み又は趣旨に含まれているもの (B)

1 「地域計画 (案) 全体, 背景・課題」 20件

御意見要旨	御意見に対する本市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前に備えるべき目標とリスクが非常に分かりやすくまとめられている。 ・ 体系的によくまとめられている。 ・ 考えるあらゆる対策が記載されており, 賛成である。 ・ 数多くの事業等が掲げられていて素晴らしい。是非着実に推進して行ってほしい。 ・ 京都市が市民の安全を守るために, あらゆる視点から万全の対策を実施していることが分かり, 安心した。 ・ あらゆる対策を行政が考えてくれていることが分かり心強い。 ・ 策定するのであれば今ある計画よりも実効性を高めて欲しい。 ・ 東日本大震災から約7年が経過し, 全体的に危機意識の低下が心配される今この時期に, 本計画を策定されることは非常に意義がある。 	<p>京都市では, 安心・安全なまちづくりを目指し, これまでからあらゆる防災・減災対策に取り組んでおります。本計画は, 事前に備える目標とリスクを明確にし, これまでの対策等を総合的, 計画的に促進するための指針として策定するものです。より強靱で安心・安全なまちづくりを目指し, しっかりと推進してまいります。</p> <p>なお一方で, いつ災害等が起こってもおかしくない状態の中, 各々が日頃から意識して準備しておくことも重要です。本計画の策定を機に, 市民等の皆様に対し, 災害への備えの重要性等についての意識喚起につきましても一層促進してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都市特有の課題と一般的な課題を整理したうえで, まずは大きな方針を示し, その方針を実現するための施策を優先順位をつけて記載するなどの整理が必要ではないか。 ・ 何を目指してどうなれば強靱になるのか。事業は羅列されているがよく分からない。 	<p>本市の防災上の課題等に関しましては, 「脆弱性評価」により, 現状の防災・減災対策について, 対策の有無や偏り, その進捗状況等を評価し, 弱点の洗い出しを行いました。その結果, 本市では, 設定した「起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)」すべてについて, 現状で何らかの対策, 対応を行っており, 現在の対策等を更に推進, 強化していくことが重要であるとの専門家等の皆様の判断, 御意見をいただき, 本計画 (案) をまとめたところです。</p> <p>施策の優先順位につきましては, 「対応方策の重点化」において, 「人命保護に直接関係するもの」等の観点から特に回避すべきリスクシナリオを選定しており, 関連する対応方策を重点的に推進してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ リスクごとよりも事象ごとのほうが市民から見ると分かりやすい。 ・ 全てに対応するというのは例えば猿が攻めてきたことも想定しているのか。 	<p>国土強靱化地域計画とは, 自然災害等の事象ごとに対策を講じるのではなく, 原因となる事象を問わず, 起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ) を想定し, 事前にそれを回避す</p>

<ul style="list-style-type: none"> 雪害や、鳥インフルエンザ、伝染病など国土強靱化という意味では、あらゆる事態を想定して幅広く受け止められるような計画部分も持つべきではないか。 この計画には武力による攻撃を受ける事態のことが書いていないが、京都市ではどんな備えをしているのか。遅れているのではないか。 	<p>るための対応方策を特定して推進していくものです。</p> <p>したがって、想定している最悪の事態を引き起こす可能性のあるリスクであれば、種類にかかわらず想定範囲内であると考えております。</p> <p>なお、武力攻撃事態を含め、個別の事象への対応につきましては、「京都市地域防災計画」や「京都市国民保護計画」、「京都市危機管理基本計画」等において既に具体的に定めているところです。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 昔ながらの会社が多い京都市で、京都府の計画と同じ対策では不十分ではないか。京都市独自の取組をするべきだ。 	<p>本市は京都府内の自治体であり、国土強靱化を効果的に推進していくためには、先に策定された京都府国土強靱化地域計画との調和を図ることは当然必要なことと考えております。</p> <p>なお、京都府にはない本市独自のリスクシナリオ（1-6, 8-5）を設定するとともに、計画に掲げるすべての対応方策には本市独自の取組を掲載しております。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 京都市の防災対策で、具体的にどの部分が特に弱い、遅れているのかが、分かりにくい。 目標値がわからないので、進んでいるのかどうか不明である。 重要業績指標について、分野によって指標の数が異なっている。バランスが良くないのではないか。 重要業績指標には、目標値まで記載しているものと、進捗率のみ記載しているものがあるが、合わせた方がよいのではないか。 重要業績指標といっても、現状値しかないものが多く、できているのかできていないのか分かりにくい。 	<p>客観的に取組の状況等をわかりやすく示すために、指標と目標値（達成時期）の設定は重要であると考えております。可能な限り指標を設定し、目標値と達成目標年度についても掲載しておりますが、現時点では、適切に進捗状況等を表すことができる指標がない等の理由で設定できていない取組や、達成目標年度が未定であったり、目標値が「箇所数」等のため年々増加していく取組もあるなど、統一が困難な状況もあります。</p> <p>今後の本計画の見直し時等に合わせて、適切な指標や目標値等を設定できるよう、引き続き努めてまいります。</p>

2 「リスクシナリオ・脆弱性評価」 2件

御意見要旨	御意見に対する本市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> 山そのものが崩壊するような深層崩壊については、予見予知が困難であることから、各都道府県において実施された土砂災害防止法上の調査（基礎調査）対象とされていない。リスクシナリオ 1-4 の（深層崩壊）について 	<p>リスクシナリオとは、「起きてはならない最悪の事態」を想定するものであり、本想定は必要であると考えております。国の国土強靱化基本計画及び京都府国土強靱化地域計画においても本市と同様に設定されております。</p>

<p>は削除し、現行の土砂災害防止法の対象範囲に留めるべきではないか。</p>	<p>法令等に基づき、本市として可能な限りの対応方策を推進していくことが重要であり、引き続き国及び京都府と連携しながら、取組を推進してまいります。</p>
<p>・ 現在のリスクシナリオ 8-6 では、単に文化財や寺院だけを守る必要があるように受け止められるため、「京都の文化財や歴史的な町並み景観等の損壊、喪失等により・・・」といった表記のほうが良いのではないか。</p>	<p>リスクシナリオ 8-6 におきましては、御指摘の景観等も含めて「京都らしさ」と広く表現しており、これが失われる事態がリスクととらえております。御意見と本市の考え方に相違はないものと考えております。</p>

3 「対応方策（事業、優先順位等）」 25件

御意見要旨	御意見に対する本市の考え方
<p>・ 今まで京都市で行っている対策を載せているに過ぎない。具体的な検証方法もない。結局、国からの補助金をもらうための計画なのか。</p>	<p>本計画の策定過程における脆弱性評価におきまして、京都市では、設定した「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」すべてについて、現状で何らかの対策、対応を行っており、現在の対策等を更に推進、強化していくことが重要であるとの専門家等の皆様の判断、御意見をいただき、これに基づき計画（案）をまとめたところです。そのため、現状では計画（案）に掲載した対策等を着実に推進していくことが重要であると考えております。</p> <p>なお、本計画は、国からの補助金の有無にかかわらず、より強靱で安心・安全なまちづくりを総合的、計画的に促進することを目的に策定するものです。</p>
<p>・ 市役所分庁舎に設置予定の危機管理センター（仮称）が拠点としての機能をきちんと果たせるようお願いしたい。</p>	<p>危機管理センター（仮称）が拠点としての機能を果たせるよう、防災情報システムの更新等も進めているところであり、その運用も併せて機能の確保、強化を図ってまいります。</p>
<p>・ 市役所も市内南部地域等への分散配置等を考えた防災拠点づくりを進めるべきではないか。</p>	<p>災害等に備え、市役所本庁舎等の防災活動拠点の確保・機能維持対策は重要な課題です。そのために、現在実施中の市役所本庁舎の建替えを着実に推進していくことはもとより、市庁舎が使用できなくなった場合の代替施設について具体的な検討を進め、確保していくこと、また、防災活動拠点施設、要配慮者利用施設、不特定多数の者が利用する市有建築物等の耐震化等を進めていくことが重要であります。引き続き取組を推進してまいります。</p>

<ul style="list-style-type: none"> 京都市は財政難から消防出張所の閉鎖や、消防車を救急車に変えるなど実質的な人員削減をされているように思うが、まずは消防署以外の役所の人員を見直し、安心、安全を確保すべきだ。 	<p>限られた人員、財源のもとでも市民の皆様等の安心・安全を確保していくことは、行政として重要な責務であると認識しております。</p> <p>今後の本市を取り巻くより厳しい状況の中でも、しっかりとその責務を果たしていけるよう、本計画に掲げる対策等を着実に推進してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の充足率を上げて、火災予防・消防活動体制の充実を図ることとしているが、都心部の消防団は装備の面でも訓練の面でも不十分。職員削減は、消防以外で考えるべきだ。 都心部では消防団に人がいない。学校の統合と同じく消防団も統合すべきだ。 	<p>東日本大震災の経験を踏まえ、消防団員の重要性が再認識され、消防団員の確保については、京都市を挙げて取り組んでいるところです。</p> <p>地震等の大規模災害発生に備えて、消防団員の皆様には消防活動総合センターを活用した消火活動をはじめとする実践的な活動を行っていただくこととしております。今後も訓練機会の提供に取り組んでまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 業務継続計画について全職員が理解して、何かあった時に動けるよう、備えておいてほしい。 	<p>業務継続計画は、被災時でも行政としての通常業務を可能な限り継続していくための重要な計画であり、各局区等において引き続き職員への周知徹底を図るとともに、適宜、検証と見直しを進め、充実を図ってまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 休日や夜間に災害が発生した場合、初動にあたる職員数が足りないのではないかと。まずは職員自らが京都市内に居住すべきではないかと。 	<p>勤務時間外に災害が発生した際には、状況により、京都市業務継続計画に掲げている非常時優先業務を更に絞り込むとともに、市役所の全庁横断的に人員の調整を行い、対応することとしております。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 京都らしさが失われるリスクに対応するためには、大震災等で京都の町並みが壊滅的な被害を受けた場合を想定し、復興のためのまちづくり計画の作成が必要である。 	<p>復興のためのまちづくり計画に関しましては、本計画（案）の中で「復旧・復興計画の策定」を掲げており、迅速な復旧・復興計画策定に向けた手法等の検討を行うこととしております。</p>
<ul style="list-style-type: none"> これだけ木造の建物が多い都市において、不燃化を進めることを目標とすること自体に無理があるのではないかと。 	<p>住宅・建築物の不燃化につきましては、ただ単に木造の建物を鉄筋コンクリート造や鉄骨造の建物に建て替えることを促進するのではなく、京都らしい町並みの保全に配慮しながら、歴史都市にふさわしい防災対策を進めていくことが重要であると考えております。引き続き推進してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 無電柱化を進めていくべきだ。 	<p>都市災害の防止、都市景観の向上、安全で快適な歩行空間の確保のために、無電柱化事業は重要であると認識しております。引き続き推進してまいります。</p>

<ul style="list-style-type: none"> 潰れた学校をホテルにするのもいいが、グラウンドや体育館などにして、非常時にも活用できる建物などを分散配置して、地域の活動の活性化などと合わせた活用法を考えるべきだ。 	<p>災害時の避難スペース、延焼遮断帯としての機能、災害廃棄物の仮置場、応急仮設住宅建設候補地等として活用可能な都市空間の確保は防災対策上非常に重要です。引き続き確保に努めるとともに、利用計画の調整を引き続き図ってまいります。</p> <p>なお、学校跡地につきましては、地域の活性化に資するよう、これまでから地元の皆様との協議のうえで活用方法を検討しております。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 女性や要配慮者の視点を取り入れた避難所運営訓練をするための話し合いを、区役所がもっと進めるべきだ。 	<p>本市では、女性や要配慮者の視点を取り入れた避難所運営はたいへん重要であると考えており、「京都市避難所運営マニュアル」においてもその旨を明記するとともに、避難所運営訓練においては各区役所・支所が支援を行っております。引き続き推進してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 市民・観光客等への情報伝達手段の多様化は、どんどん推し進めるべきだ。 	<p>現在も多様な手段による情報提供に努めているところですが、今後も適切に運用するとともに、多言語化等を含め充実を図り、京都で過ごす全ての方の安心・安全の確保に努めてまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 京都市でも、学生以外も対象としたボランティアの研修を充実させてほしい。 	<p>災害支援に関するボランティアの育成については、市・区社会福祉協議会との連携のもと、災害時支援のためのサポーターを養成するための研修を適宜開催しており、平成30年3月現在で71名（一般51名・学生20名）の方にサポーターとして登録いただいております。また、京都市総合防災訓練及び各区の防災訓練において、災害ボランティアの意義・役割等について啓発等も行っております。</p> <p>今後においては、被災地での活動を想定し、ボランティア参加者や実際に支援を受けた被災地の方の経験談、専門家の講義等を取り入れた研修を行うとともに開催周知を行うなど、災害ボランティアの更なる充実に取り組んでまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 災害時のために公園のトイレを全てバリアフリー化することや避難場所に指定されている場所全てにマンホールトイレを設置すべきだ。 	<p>災害用マンホールトイレについては、これまでから、広域避難場所（公園等）や避難所（市立の小中学校等）に整備を進めております。</p> <p>今後も引き続き、市有施設の避難所等を対象として、整備を進めてまいります。</p>

<ul style="list-style-type: none"> 「緊急速報メール」は、「エリアメール」と表記した方がわかりやすいのではないか。 	<p>本市が運用している緊急速報メールの正式名称は、「エリアメール」や「緊急速報メール」等のように通信事業者によって異なりますが、本市では、これらを総称して「緊急速報メール」と呼んでおります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 京都 Wi-Fi を市役所、区役所、消防署、学校に整備すべき。災害時の京都 Wi-Fi の自動接続とあるが、非常用の電源や耐震化ができていない官公庁に整備すべきだ。 	<p>KYOTO Wi-Fi は、観光施設、店舗など観光客がよく利用される場所や、市役所、区役所などの市民等がよく利用される公共施設などに、利用ニーズ等を踏まえ整備しております。</p> <p>その他の施設につきましては、今後、利用ニーズ等の状況の変化に応じて、整備を検討することとなります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 重要業績指標として挙げている京都市の「中堅企業 BCP 策定率」が京都府のデータになっている。事業を推し進めるなら、京都市自ら統計をとるべきだ。 	<p>本市には現在本件に関する適切な指標、データがないため、やむを得ず京都府が設定しているものを使用させていただいております。様々な観点から引き続き検討を行い、今後の本計画の見直し時等に合わせて、適切な指標を設定できるよう努めてまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 農地・森林等の荒廃による被害の拡大は、重要な課題だと思う。 	<p>御意見のとおり、「農地・森林等の荒廃による被害の拡大」は、「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」の一つです。こういった事態を回避できるよう、しっかりと本計画に掲げる対応方策を推進してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 山を育てるという考えを持ち、そういった仕事を推奨するような仕組みづくりをすすめる、観光都市としての借景の保全など、街路樹の剪定や河川敷の除草と同様の事業計画をするべきではないか。 	<p>森林が本来持つ公益的機能を発揮するだけでなく、災害にも強い健全な森づくりを目指し、本計画にも掲げる森林整備計画に基づく取組を着実に推進してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化による気候変動の影響について、環境部署と連携し、予測・対応を進めるという視点が必要ではないか。 	<p>本市では、「京都市地球温暖化対策計画」に基づき、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」に加え、地球温暖化に伴う気候変動の影響による被害の防止、軽減のための「適応策」について、全庁を挙げて取り組んでおります。</p> <p>防災面でも、本計画（案）の対応方策に掲載している「総合的な浸水対策の推進」等のとおり、関係部署が連携して対策を推進しているところです。引き続き、全庁体制で取り組んでまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 小学校では活きた防災教育に力をつぎ込むべきだ。 	<p>市民の皆様の防災意識を高めるためには、とりわけ児童生徒に対する学校教育は重要であ</p>

	<p>ると考えております。引き続き、児童生徒への「安全ノート」等を活用した防災教育等を進めるとともに、市民防災センター等の施設の積極的な活用を促進すること等により、広く市民の皆様の一層の防災意識の高揚に努めてまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ まずは人命を守ることを一番にリスクを考えて欲しい。 ・ 何よりも大切である「人命の安全が最大限に図られること」を1番にリスクシナリオが考えられており、このまま進めてほしい。 	<p>人命の保護は何よりも重要であると認識しております。本計画（案）中の「対応方策の重点化（優先順位付け）」におきまして、特に回避すべきリスクシナリオを選定するに当たり、本市では「人命保護に直接関係するもの」を最優先に選定しているところです。これらに関連する対応方策を重点的に推進してまいります。</p>

4 「地域計画の推進」 6件

御意見要旨	御意見に対する本市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国土強靱化地域計画は作りっぱなしとせず、京都市の防災対策がよいものになるようきちんと運用してほしい。 ・ 計画に沿ってしっかりと対策を進めていただきたい。 ・ 本計画を着実にすすめるべきだ。 ・ 災害が起こってからでは遅いので、できることを徹底的にやってほしい。 ・ 本計画の進捗状況を随時、ホームページ等で市民にお知らせしながら進めて行くべきだ。 	<p>本計画は、本市の防災・減災対策を総合的、計画的に促進するための指針として策定するものです。より強靱で安心・安全なまちづくりを目指し、各対応方策等の進捗状況を把握・検証することにより、PDCAサイクルを実践し、必要に応じて見直しも行いながら着実に推進してまいります。</p> <p>また、取組の状況等につきましては、設定した指標の進捗状況を、ホームページ等を通じて市民の皆様等にお知らせしてまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な取組は各局まかせな印象がある。しっかりと主体性をもって取り組んでほしい。 	<p>本市では、これまでから関係部署による連携のもとで様々な防災・減災対策に取り組んできたところです。本計画の策定により、更に連携を深め、より強靱で安心・安全なまちづくりを総合的、計画的に推進してまいります。</p>

5 「その他」 5件

御意見要旨	御意見に対する本市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都市は防災・減災対策を頑張っている。今後も充実させていってほしい。 	<p>京都市では、安心・安全なまちづくりを目指し、これまでからあらゆる防災・減災対策に取り組んでおります。本計画は、これまでの対策等を総合的、計画的に促進するための指針とし</p>

	<p>て策定するものです。より強靱で安心・安全なまちづくりを目指し、しっかりと推進してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 一市民としても備蓄などできるところは協力していきたいと思う。 	<p>災害発生時には、行政による支援に時間を要することも想定されることから、まずは自分の身は自分で守ること（自助）が重要となります。普段から3日分以上の食料等の備蓄等、いざという時の備えをお願いします。</p>
<ul style="list-style-type: none"> レジリエンスと、国土強靱化は同じと考えていいのか。 レジリエント・シティと強靱化と何が違うのか。また、同じような具体性がない計画をたくさん作っても一般の人は混乱するだけだ。役所の自己満足ではないか。 	<p>「国土強靱化」の英訳として「ナショナル・レジリエンス」という言葉が一般に使われており、その点では同じであると言えます。ただし、本市が進める「レジリエント・シティ」の取組におきましては、「レジリエンス」を広く市政全般にわたる概念として捉えていることに対し、「国土強靱化」は防災・減災対策に重点を置いたものである点に相違があります。</p> <p>また本計画は、これまでから様々なかたちで取り組んできた本市の防災・減災対策を総合的、計画的に促進するための指針として策定するものです。より強靱で安心・安全なまちづくりを目指し、しっかりと推進してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 警察，自衛隊，消防の強化が，安全に暮らすために必要である。 	<p>災害時の対応等を勘案しますと、警察，自衛隊，消防等の各機関それぞれの強化はもとより、関係機関の間での連携強化は不可欠です。引き続き、関係機関等との連携強化に取り組んでまいります。</p>

今後の取組等の推進，検討に際して参考とするもの（C）

「地域計画（案）に反映するもの（A）」や「（案）に記載済み又は趣旨に含まれているもの（B）」のほかにも，以下のとおり，様々な御意見をいただきました。

これらの御意見につきましては，今後の取組等の参考とさせていただきます。

1 「対応方策（事業，優先順位等）」 9件

御意見要旨
<ul style="list-style-type: none">・ いい方策とよく分からないものが混じっている。・ 火災時の消防用の水の確保は重要。京都に張り巡らされている水の流れを活かしたり，琵琶湖疏水など歴史的な水利も活用できるようにしておくべきだ。・ 震災時に一番問題となるのは火災である。明治時代に敷設された本願寺水道に手を入れれば，停電になっても防火は可能となる。明治時代の土木・文化遺産の保存・活用ともなり，文化的，歴史的意味も大きいと考える。・ コンビニでマイナンバーカードを使って住民票などを発行できるシステムの整備が遅れている。災害時にも，避難された方などが役所に行かなくても手続ができ，申請が容易になるこのシステムを，もっと広く常から普及させるべき。・ 京都のインフラで感じるのは空間の取り方が狭いことである。建築の在り方も町家のような古代建築を保存する場合場当たり的に行うのではなく，土地利用全体にわたっての規制でなければ災害にだけでなく日常生活を安全にすることにつながらない。・ 滋賀県との境に物流施設や業者を誘致し，商売に有利な道路や場所を提供することで，非常時の市民への還元等を約束させるような施策を行ってはどうか。・ 京都市内の河川や施設は管理者が国，府，市に分かれているため，円滑な管理が必要である。・ 土石流と急傾斜地崩壊は危険の度合も著しく異なるはずであり，ハザードマップの表示をはじめ，災害想定を区分すべき。・ 観光都市だからこそその対応として，京都マラソン大会の機会などで震災時の訓練をしておくといいのではないか。

2 「その他」 17件

御意見要旨
<ul style="list-style-type: none">・ 市長やCROのコメントがないのは残念。・ 「レジリエンス」は馴染みにくい感覚的言葉である。もう少しわかりやすい言葉を用いるべき。・ レジリエントな街を京都がつくるというが，人口問題や環境や経済なんかは，そもそも国境がなく，京都市単独で取り組むことに効果があるのか疑問である。・ 京都人の一部の人のつながりは強いかもしれないが，それ以外には閉鎖的でコミュニティとは言えるものではない。地域コミュニティを活性化ではなく，まずは構築を目指すべき。・ 地域コミュニティはすでに崩壊していると思う。現状を見つめなおしてはどうか。・ 実際に子どもが通う学校と学区のコミュニティの範囲が異なっている。学校単位のコミュニティを作っても災害時に生きてこない。地元の役員は高齢化しており，若い人の意見を取り入

れたコミュニティづくりが必要である。

- 廃校や統合になった学校にこだわり過ぎである。災害時には若い力が必要になるので、それを結びつける、今の学校を単位とした地域コミュニティの活動等を進めるべき。
- 避難所運営は地域に任せることとなっているが、排除されないか不安である。行政が主体的に関わってほしい。
- 待機児童の問題が話題になるが、保育園選びのワガママを許容するか、自由として排除するか、はっきりすべき。地域コミュニティを活性化させたいなら、地域の保育園に預けさせ、子供を中心としたコミュニティづくりを進めるのがいいのではないか。
- 昨年の防災訓練が中止になったが、そのことで市民として迷惑をこうむった。災害に強い地域コミュニティとは何か、今一度考え直すべきだ。
- 昨年の防災訓練の際、一般車両が乗り入れ禁止場所に入ってきていた。
- 大学のゼミなどが地域に入って、防災や地域コミュニティ、福祉といった分野で研究や実験などを行っているのはよいことだが、その前に、学生に現住所への住民登録をさせるべきだ。
- 消防出初式で、消防の凄さを目の当たりにした。
- 財政難なら、外国からの観光客から多くの拝観料やお土産物代として収入を得ている一部の神社仏閣からとるべきだ。
- 今住んでいる建物が地震に耐えられるのか、どのくらいの耐震力を持っているのか調べてもらいたい。
- 計画づくりもよいが、現場をもっとよくしてもらえないか。区役所の方を見ていて、強靱なまちができると思えない。
- 京都マラソンの際、外国人には不親切な案内表示だったと思う。